

収 支 計 算 書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター
(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 収入の部			
1 基本財産運用収入	40,000	192,458	△ 152,458
2 会費収入	32,000,000	31,700,000	300,000
3 法整備支援受託事業収入	58,700,000	51,762,064	6,937,936
4 雑収入	0	107,713	△ 107,713
当期収入合計(A)	90,740,000	83,762,235	6,977,765
前期繰越収支差額	27,529,913	27,529,913	0
収入合計(B)	118,269,913	111,292,148	6,977,765
II 支出の部			
1 事業費			
法整備支援受託事業費	61,700,000	52,021,370	9,678,630
その他法整備支援事業費	2,000,000	1,346,983	653,017
シンポジウム等運営事業費	9,500,000	9,148,529	351,471
調査研究事業費	5,000,000	2,469,037	2,530,963
広報事業費	1,500,000	2,029,440	△ 529,440
事業費計	79,700,000	67,015,359	12,684,641
2 管理費			
会議費	500,000	320,638	179,362
事務管理費	3,400,000	3,418,525	△ 18,525
賃借料	6,100,000	6,009,696	90,304
人件費	5,000,000	4,380,026	619,974
管理費計	15,000,000	14,128,885	871,115
3 固定資産関係費	500,000	158,068	341,932
4 予備費	500,000	0	500,000
当期支出合計(C)	95,700,000	81,302,312	14,397,688
当期収支差額(A)-(C)	△ 4,960,000	2,459,923	△ 7,419,923
次期繰越収支差額(B)-(C)	22,569,913	29,989,836	△ 7,419,923

収支計算書内訳(参考)

予算:平成19年度予算 決算:平成19年度決算

(単位:千円)

I 収入の部			
1基本財産運用収入	(予算)50,000×0.03%(定期預金)=15 (決算)50,000×0.38%(定期預金)=192		
2会費収入 (年会費1口200千円)	予 算		決 算
理事・評議員会社	18,400(42社、92口)	18,200(42社、91口)	
一般会社	13,600(64社、68口)	13,500(63社、67.5口)	
	計	32,000(106社、160口)	31,700(105社、158.5口)
3法整備支援受託事業収入	予 算		決 算
ベトナム研修	1,500		1,505
ベトナム法制度整備	5,200		2,905
カンボジア研修	3,000		1,619
カンボジア法制度整備	13,000		14,916
ウズベキスタン研修	1,000		475
ウズベキスタン法制度整備	5,000		4,411
国際民商事法研修	3,000		2,162
インドネシア研修	1,000		1,364
その他諸国(ラオス等)法制度整備	25,000		21,042
中国研修	1,000		1,363
	計	58,700	51,762
4雑収入	予 算		決 算
普通財産運用収入	0		108
II 支出の部			
1事業費 法整備支援受託事業費	予 算		決 算
ベトナム研修	1,500		1,104
ベトナム法制度整備	6,200		4,791
カンボジア研修	3,000		1,093
カンボジア法制度整備	13,500		16,045
ウズベキスタン研修	1,000		444
ウズベキスタン法制度整備	5,500		4,540
国際民商事法研修	4,000		2,787
インドネシア研修	1,000		1,250
その他諸国(ラオス等)法制度整備	25,000		18,716
中国研修	1,000		1,252
	計	61,700	52,021
その他法整備支援事業費	日韓パートナーシップ研修		2,000
	計	2,000	1,347
シンポジウム等運営事業費	日中民商事法セミナー		7,000
	国際民商事法講演会		500
	アジア太平洋諸国法制度シンポジウム		1,000
	他団体との共催事業		1,000
	計	9,500	9,149
調査研究事業費	アジア太平洋諸国法制度調査研究		4,000
	海外現地調査		500
	資料収集配布等		500
	計	5,000	2,469
広報事業費	機関誌、NEWS LETTER発行		1,000
	ホームページ経常費用/メンテナンス/パンフレット更新		500
	計	1,500	2,029

		予 算	決 算
2管理費 会議費	理事会、評議員会他役員会	300	228
	その他会議、会合費	200	93
	計	500	321
事務管理費	旅費交通費	1,000	665
	通信運搬費	600	547
	備品消耗品費	270	212
	水道光熱費	200	176
	OA機器リース料	610	643
	租税公課	300	361
	その他諸経費	420	815
	計	3,400	3,419
事務所賃借料	家賃	4,500	4,507
	共益費	1,600	1,502
	計	6,100	6,010
人件費(業務委託料)	事務職一人及び大阪事務所協力員一人	5,000	4,380
		5,000	4,380
3固定資産関係費	パソコン、ファックス	500	158
	計	500	158
4予備費		500	0
	計	500	0